

リクソー日本株アクセル・スマート・ブル (0~250%、四半期下限ターゲット75%付)

愛称：シフト・チェンジ

追加型投信／国内／株式

第2期末（償還日2015年4月14日）	
償還価額	13,356.94円
純資産総額	21百万円
騰落率	29.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものと
して計算したものです。

償還 交付運用報告書

作成対象期間：2014年7月16日～2015年4月14日
第2期《償還日：2015年4月14日》

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社ホームページの「ファンド情報」から「ファンド一覧」へ進み、当ファンドのファンド名称を選択し、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「リクソー日本株アクセル・スマート・ブル（0~250%、四半期下限ターゲット75%付）」は、2015年4月14日をもちまして投資信託約款の規定に基づき償還させていただきました。当ファンドは、主としてケイマン籍円建て外国投資信託「プログレッシブ・トラストーリクソートI P P日経ファンド（適格機関投資家専用）」（「参照ファンド」）へ投資を行うことにより、参照ファンドが運用目標とする「元本の部分的な確保を行いながら（安定運用部分）、日経平均株価からの収益機会を享受する（積極運用部分）ことを目指す」という投資成果を獲得することを目的とし運用を行いました。ここに、運用状況と償還内容につきご報告申し上げます。当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

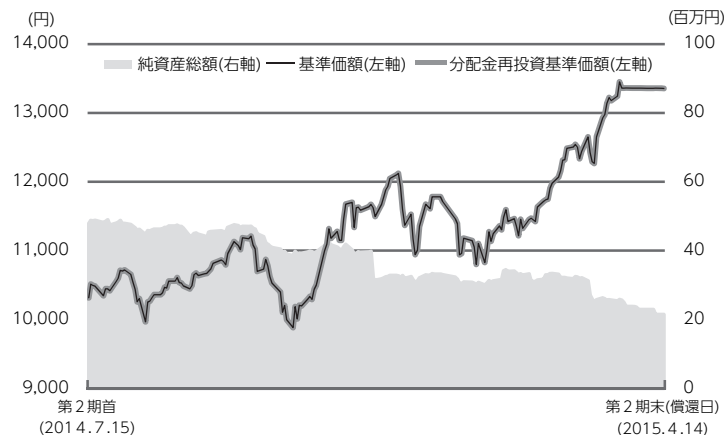
お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

(オフィス移転に伴い、2015年4月6日付で住所と電話番号が変更されました。)

※土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <http://www.lyxor.co.jp>

運用経過 (2014年7月16日から2015年4月14日まで)

■基準価額等の推移について



第2期首	10,316円
第2期末(償還日)	13,356.94円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	29.5%

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首(2014年7月15日)の10,316円から、期末(2015年4月14日)の13,356.94円(償還価額)まで、+29.5%(+3,040.94円)と上昇しました。また、設定来では、33.6%(+3,356.94円)の上昇となりました。

日経平均株価の上昇に伴い日経225先物取引に対する投資比率が上昇する中、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年7月16日~2015年4月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.969%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期の平均基準価額(月末値の平均値)は11,486円です。
(投信会社)	(37)	(0.327)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(69)	(0.602)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.040)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.563	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(65)	(0.563)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	10	0.087	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(9)	(0.079)	・その他は、法定書類(有価証券届出書、目論見書等)の作成、印刷等に要する費用
合計	186	1.619	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

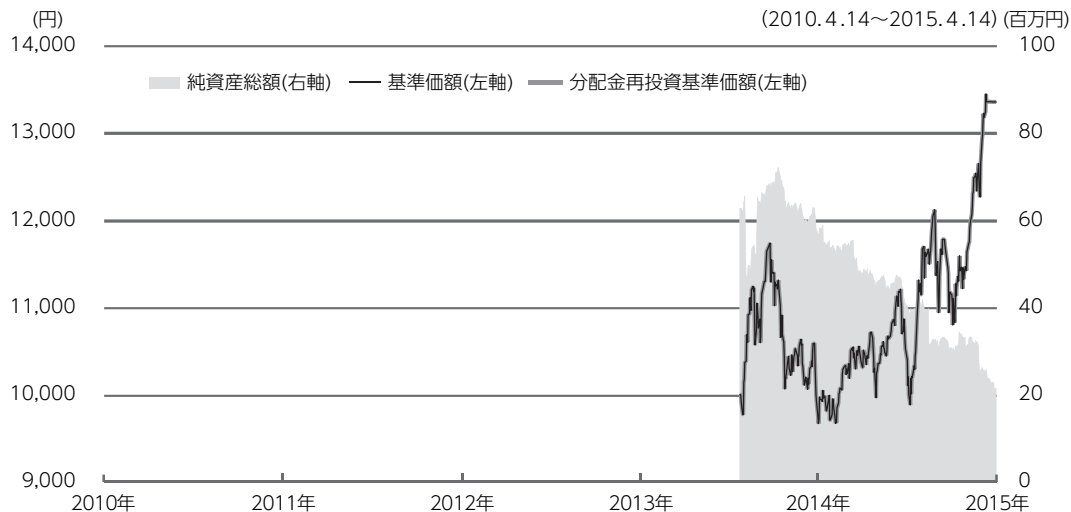
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移について



- ※ 分配金再投資基準価額の推移は、2013年11月5日の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2013年11月5日 設定日	2014年7月15日 決算日	2015年4月14日 償還日
基準価額（分配前）（円）	10,000	10,316	13,356.94
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	3.2	29.5
日経平均株価の騰落率（%）	—	5.8	31.3
純資産総額(百万円)	62	47	21

※ 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。参考指数は当ファンドの基準価額に反映している時点の数値を基準として使用しています。

【参考指数に関して】

日経平均株価とは、日本経済新聞社が日々算出、公表している株価指数のことです。東京証券取引所の第1部上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心にセクター（業種）間のバランスに配慮して選定した225銘柄の平均株価です。

- ・「日経平均株価」は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。
- ・日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・日本経済新聞社は、当ファンドおよび参照ファンドの運用に関してこれを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

■投資環境について

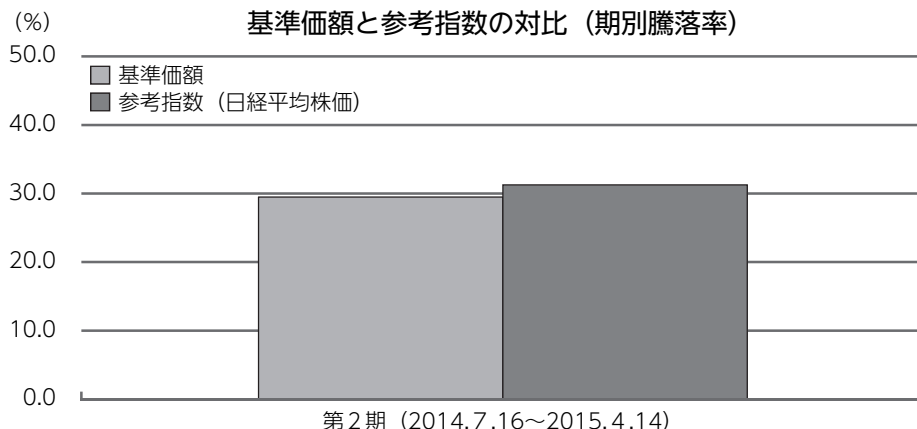
期首（2014年7月15日）から9月下旬、総じて底堅い内容の米経済指標や米国金利の先高期待などを背景に為替が円安基調で推移したことなどから国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も上昇しました。その後、欧米や中国の軟調な経済指標の発表や国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正、為替市場での円高進行などを受けて国内株式市場は下落基調で推移し、日経平均株価も大きく調整しましたが、10月下旬から12月上旬にかけて、日銀による追加金融緩和の決定や公的年金による株式投資比率の引き上げ、消費増税の先送り決定、衆院解散・総選挙による長期安定政権の構築期待などが好材料となり、国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も上昇しました。その後、原油価格下落を受けての海外株安やギリシャ政局の先行き不透明感、為替市場での円高進行などを背景に国内株式市場は軟調な展開となり、日経平均株価も下落しました。2015年1月下旬から期末にかけて、ギリシャ金融支援をめぐる協議の進展やウクライナでの停戦合意、為替市場での円安進行に伴う本邦企業業績の改善期待、公的年金や日銀の買い入れを背景とする安心感などを材料に、国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も上昇しました。

■ポートフォリオについて

当初の運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に維持し、主として参照ファンドへ投資を行いました。なお、償還時における有価証券の組入れはありません。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



■分配金について

当期（第2期）までに投資信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

2014年12月1日以降に作成基準日を迎える運用報告書は、「交付運用報告書」（本報告書）と「運用報告書（全体版）」に二段階化されることになりました。

「交付運用報告書」（本報告書）は作成の都度、従来の運用報告書と同様に販売会社を通じて受益者のみなさまにお届けいたします。「運用報告書（全体版）」は電磁的方法によりご提供する旨を定めておりますが、書面での交付をご希望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更のお知らせ

法令改正に伴い、投資信託約款に以下の変更等を行いました。（2014年12月1日）

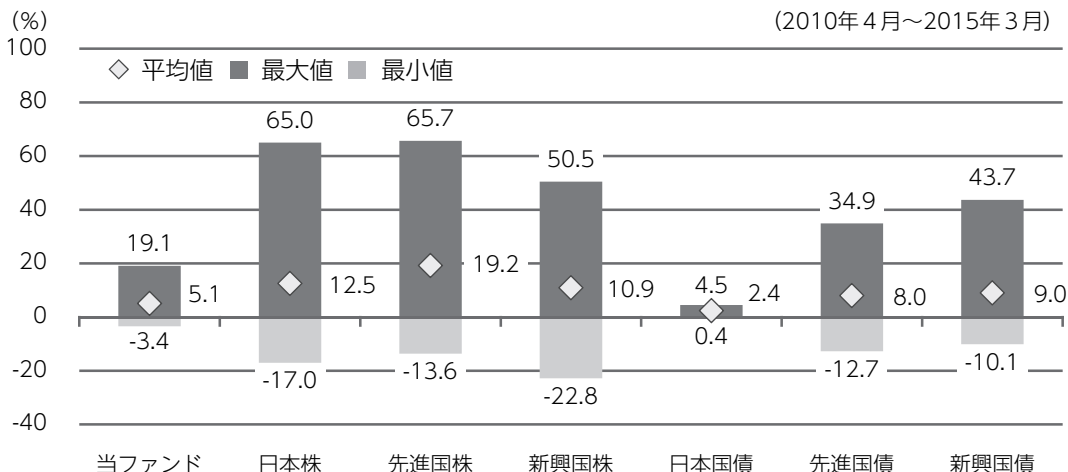
- ・投資信託契約の解約および重大な約款変更等に係る書面決議手続きに関する所要の変更
- ・反対受益者の受益権の買取請求の規定を適用除外とする所要の変更
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年11月5日から2015年4月14日（当初2023年7月14日）まで。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP日経ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、「参照ファンド」と称します。）受益証券を主要投資対象とします。また、リクソー・マネー・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
運用方法	この投資信託は、主としてケイマン籍円建て外国投資信託「プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP日経ファンド（適格機関投資家専用）」（「参照ファンド」）へ投資を行うことにより、参照ファンドが運用目標とする「元本の部分的な確保*を行いながら（安定運用部分）、日経平均株価からの収益機会を享受する（積極運用部分）ことを目指す」という投資成果を獲得することを目的とします。 *参照ファンドにおける元本の部分的な確保の水準（「下限価格」）は四半期毎に見直しが行われます。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

- 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドにおいては2014年11月から2015年3月までの期間、他の代表的な資産クラスについては2010年4月から2015年3月までの5年間の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示しています。決算日（償還日）に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI Kokusai (World ex Japan) Index (配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI EM (Emerging Markets) Index (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

■当ファンドの組入資産の内容 (2015年4月14日現在)

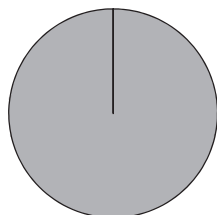
当ファンドに組入れておりました有価証券は全て売却いたしましたので、償還時における有価証券の組入れはありません。

◇純資産等

項目	償還時
	2015年4月14日
純資産総額	21,398,009円
受益権総口数	16,020,143口
1万口当たり償還価額	13,356円94銭

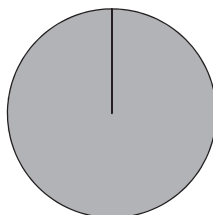
※ 当期中における追加設定元本額は13,443,250円、同解約元本額は43,755,446円です。

◇資産別配分



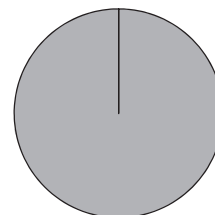
コール・ローン等、その他
100.0%

◇国別配分



日本
100.0%

◇通貨別配分



日本円
100.0%

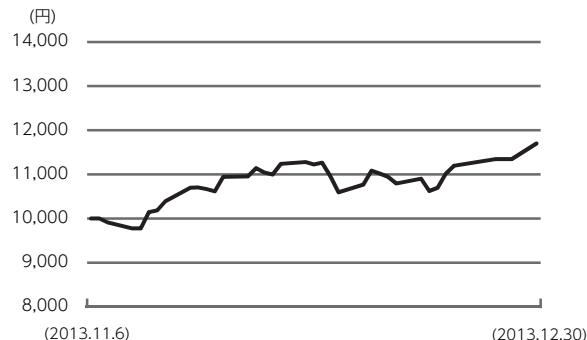
※ 比率は償還時における純資産総額に対する評価額の割合です。

■組入ファンドの概要

※償還時における組入れファンドはありません。

<プログレッシブ・トラスト・リクソーTIPP日経ファンド（適格機関投資家専用）（参照ファンド）>
（計算期間：2013年11月6日（設定日）～2013年12月30日）

◇基準価額の推移



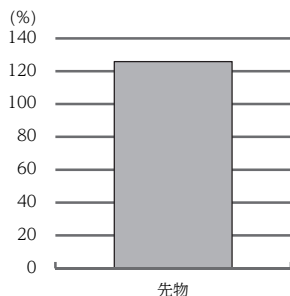
◇組入上位10銘柄（先物）

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
1	NIKKEI 225 MINI Mar 14	円	日本	125.87
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄		

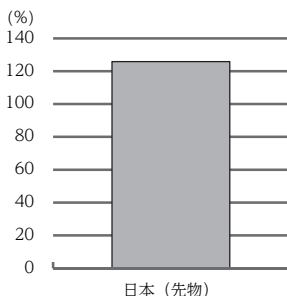
◇1万口当たりの費用明細

当該情報の取得が不可能なため開示しておりません。なお、損益計算書につきましては「償還運用報告書（全体版）」に記載されています。

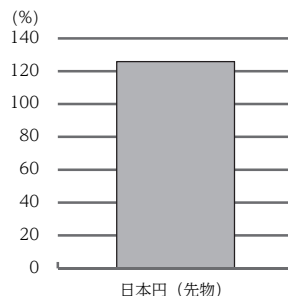
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間の参照ファンドの情報を記載しております。

※ 基準価額の推移は参照ファンドの直近の計算期間のものであります。

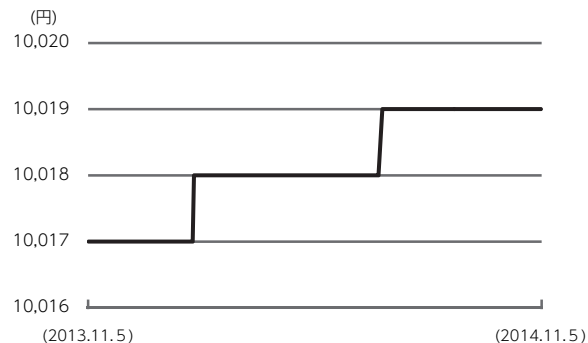
※ 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2013年12月30日現在のものです。

※ 比率は参照ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<リクソー・マネー・マザーファンド>

(計算期間：2013年11月6日～2014年11月5日)

◇基準価額の推移



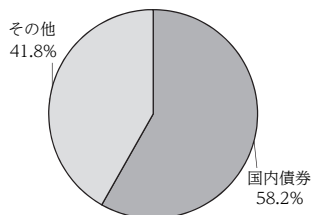
◇組入上位10銘柄

	銘柄	種別	国/地域	比率(%)
1	第482回国庫短期証券	国債証券	日本	58.2
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄	

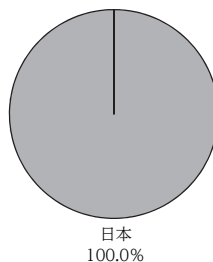
◇1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

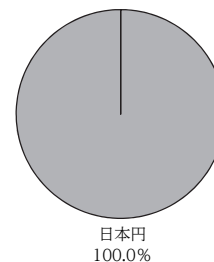
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



※ 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細はリクソー・マネー・マザーファンドの直近の計算期間のものです。

※ 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年11月5日現在のものです。

※ 比率はリクソー・マネー・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「償還運用報告書(全体版)」に記載されています。